

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	5,966,461	11,062,003
経常利益	(千円)	646,960	879,994
四半期(当期)純利益	(千円)	435,179	581,381
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	493,801	860,768
純資産額	(千円)	5,463,251	5,077,411
総資産額	(千円)	10,361,619	10,107,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	76.59	112.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	52.7	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	613,740	1,506,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	955,629	1,152,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	194,368	135,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,257,081	1,786,069

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年9月12日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、第64期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第64期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として企業収益や雇用環境の改善がみられ、引き続き緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、ギリシャ債務問題に代表される欧州経済の厳しい状況、新興国経済の成長鈍化などの要因があり、先行きが不透明な状況も続いております。

このような状況において、当社グループは自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸とし、お客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動を展開してまいりました。また、お客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野においても当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案を積極的に行うことで受注可能性の拡大を図る活動も実施してまいりました。

現在、包装容器の生産を行っている日本と中国において、新製品開発力の強化を目指し金型開発体制の整備を進め、平成27年6月末のスタンダードボトル用金型数を2,777型とするとともに、手狭となった押しチューブ生産専門工場を富山県中新川郡立山町に移設拡大して稼働させるなど、お客様からの納期要望や製品品質向上に応える生産体制並びに社内検査体制の強化など、総合的な製品供給能力の向上を図る施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億66百万円、営業利益は6億34百万円、経常利益は6億46百万円、四半期純利益は4億35百万円となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	当第2四半期連結累計期間 売上高(千円)
化粧・美容	3,471,933
日用・雑貨	266,572
食品・健康食品	488,744
化学・医薬	286,295
卸、その他	1,452,914
計	5,966,461

(注) 1．上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億53百万円増加の103億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億円減少の49億37百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億86百万円減少、受取手形及び売掛金が2億48百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億54百万円増加の54億24百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物が4億70百万円増加、機械装置及び運搬具が2億70百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して46百万円減少の33億2百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億46百万円増加、短期借入金が1億円増加、1年内返済予定の長期借入金が97百万円減少したこと、「その他」のうちの設備支払手形が79百万円減少、未払金が1億9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して85百万円減少の15億95百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が88百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億85百万円増加の54億63百万円となりました。主な変動要因は、四半期純利益計上による利益剰余金が4億35百万円増加、剰余金の配当が1億7百万円であったこと及び為替換算調整勘定が58百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて5億28百万円減少し、12億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億13百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億39百万円、減価償却費3億3百万円及び仕入債務の増加額1億39百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の減少額2億300百万円、法人税等の支払額2億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億55百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億94百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1億円、長期借入れによる収入2億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億85百万円、配当金の支払1億7百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	結城事業所 (茨城県結城市)	工場増設	613		自己資金及 び借入金	平成27年10月	平成28年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,498,800
計	20,498,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,682,200	5,682,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,682,200	5,682,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		5,682,200		332,059		379,117

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
竹本 笑子	東京都台東区	1,685,000	29.65
竹本容器若竹持株会	東京都台東区松が谷 2 - 21 - 5	452,300	7.96
竹本 雅英	東京都台東区	390,000	6.86
竹本 えつこ	東京都台東区	305,000	5.37
深澤 隆弘	東京都台東区	265,000	4.66
竹本 力	東京都目黒区	227,000	3.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	188,300	3.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	140,500	2.47
深澤 英里子	東京都台東区	110,000	1.94
山本 健人	東京都墨田区	105,000	1.85
計		3,868,100	68.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,681,800	56,818	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	5,682,200		
総株主の議決権		56,818	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日)については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,863,469	1,276,811
受取手形及び売掛金	2,413,744	2,662,584
商品及び製品	613,543	612,696
仕掛品	30,485	39,051
原材料及び貯蔵品	199,177	196,296
その他	118,250	151,063
貸倒引当金	1,019	973
流動資産合計	5,237,651	4,937,530
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,543,737	2,014,046
機械装置及び運搬具（純額）	1,088,096	1,358,164
その他（純額）	1,804,476	1,598,085
有形固定資産合計	4,436,310	4,970,295
<b>無形固定資産</b>	250,453	246,413
<b>投資その他の資産</b>		
その他	183,418	212,074
貸倒引当金	196	4,694
投資その他の資産合計	183,221	207,380
固定資産合計	4,869,984	5,424,088
資産合計	10,107,636	10,361,619



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,504	1,711,271
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	636,523	539,073
未払法人税等	202,238	210,997
その他	945,177	741,054
流動負債合計	3,348,442	3,302,395
固定負債		
長期借入金	1,443,263	1,354,810
退職給付に係る負債	203,022	212,745
資産除去債務	21,281	21,434
その他	14,214	6,982
固定負債合計	1,681,781	1,595,971
負債合計	5,030,224	4,898,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	3,417,462	3,744,679
株主資本合計	4,308,382	4,635,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,955	1,811
為替換算調整勘定	776,625	835,355
退職給付に係る調整累計額	9,551	9,514
その他の包括利益累計額合計	769,029	827,651
純資産合計	5,077,411	5,463,251
負債純資産合計	10,107,636	10,361,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,966,461
売上原価	4,061,018
売上総利益	1,905,442
販売費及び一般管理費	1,270,570
営業利益	634,871
営業外収益	
受取利息	4,438
受取配当金	144
為替差益	4,806
助成金収入	3,531
その他	9,172
営業外収益合計	22,093
営業外費用	
支払利息	9,812
その他	191
営業外費用合計	10,003
経常利益	646,960
特別利益	
固定資産売却益	109
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産売却損	773
固定資産除却損	6,478
特別損失合計	7,252
税金等調整前四半期純利益	639,818
法人税、住民税及び事業税	232,959
法人税等調整額	28,320
法人税等合計	204,638
少数株主損益調整前四半期純利益	435,179
四半期純利益	435,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,179
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	144
為替換算調整勘定	58,730
退職給付に係る調整額	36
その他の包括利益合計	58,622
四半期包括利益	493,801
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	493,801

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	639,818
減価償却費	303,240
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,452
受取利息及び受取配当金	4,582
支払利息	9,812
為替差損益(は益)	2,713
助成金収入	3,531
固定資産売却損益(は益)	664
固定資産除却損	6,478
売上債権の増減額(は増加)	230,587
たな卸資産の増減額(は増加)	1,240
仕入債務の増減額(は減少)	139,237
その他	43,796
小計	830,230
利息及び配当金の受取額	4,600
利息の支払額	10,065
助成金の受取額	3,531
法人税等の支払額	219,073
法人税等の還付額	4,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	57,990
有形固定資産の取得による支出	1,006,862
無形固定資産の取得による支出	9,260
その他	2,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	955,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	385,903
配当金の支払額	107,961
その他	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,257,081

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法について、従来は定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、平成27年度を初年度とする中期経営計画において、少量多品種、短納期に対するニーズやコスト要求、品質要求に応えるため、ジェイ・トム事業所の新工場建設及び生産体制の整理等による生産ラインを効率化する投資を計画しております。これを契機に、自社の有形固定資産の利用状況を検討いたしました。

これまでの施策により内製化が一定水準まで進み、安定的な稼働が行える段階に達しつつあり、今後の投資により歩留まり並びに稼働率は改善し、安定的な生産が見込まれています。また、供給に関しては協力メーカーとの良好な関係を維持して製品供給を行い、自社の工場の稼働は適正な生産水準を維持することを計画しております。

この結果、工場設備及び機械装置等は安定的な生産水準のもと、平均的に使用されるものであり、減価償却の方法についても、使用期間にわたり費用を均等配分する定額法を採用することで、経済実態をより適切に反映すると判断し、当第1四半期会計期間において定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87,656千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料	422,085千円
運搬費	159,159千円
退職給付費用	14,878千円
貸倒引当金繰入額	4,650千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	1,276,811千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,730千円
現金及び現金同等物	1,257,081千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	107,961	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	68,186	12	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円59銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	435,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	435,179
普通株式の期中平均株式数(株)	5,682,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第65期(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)中間配当について、平成27年8月10日開催の取締役会において、平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,186千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年9月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

竹本容器株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 真 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。